

瑞穂町行政評価委員会 第16回行政改革推進分科会 次第

期日 令和元年5月27日(月)

時間 午後3時から

場所 瑞穂町役場本庁舎3階全員協議会室

1 開会

2 議題

(1) 分科会長及び副分科会長の選出

分科会長	
副分科会長	

(2) 第5次行政改革大綱実施細目の平成30年度進捗状況について

(3) その他

3 閉会

<配布資料>

資料1 行政改革の実施状況の概要(主な取組事例)

資料2 瑞穂町第5次行政改革大綱実施細目平成30年度進捗状況等報告書 総括表

資料3 瑞穂町第5次行政改革大綱実施細目平成30年度進捗状況等報告書 個表

# 行政改革の実施状況の概要（主な取組事例）

すすめよう改革、自立と協働のまちづくりに向けて

第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と行政運営のあり方を整合させ、住民との協働を進めながら、新たな課題の解決に積極的に取り組むため、第5次行政改革大綱を策定し、不断の行政改革を進めています。

## ○平成30年度（5次大綱・実施細目3年目）の取組状況

- ・一定の効果が得られた……………49項目
- ・一定の効果が得られなかった…8項目

## ○平成30年度の行政改革の効果（金額で表れた効果）

- ・収入の確保……………約 2億 629万円
- ・支出の削減……………約 1,029万円
- ・節減金額合計……………約 2億 1,658万円

### 取組事例1 協働施策の展開

瑞穂町協働宣言に基づき、長期総合計画基本構想に掲げる「みらいに ずっと ほこれるまち」の実現に向け、瑞穂町協働のまちづくり推進委員会を年6回開催しました。そして、2月24日には瑞穂町協働フォーラム2019を開催しました。また、多くの住民の方々に協働を理解していただくため、協働の進め方や具体的な事例を示した「瑞穂町協働事業ガイドライン」を策定したことにより、今後さらに住民の方々と行政がともにまちづくりを進めていくことが期待されます。

### 取組事例3 特定財源の確保

スポーツ振興等事業費補助金をはじめ、多くの特定財源を確保しました。東京都の市町村総合交付金地域特選事業枠では、「観光サイン設置工事」が通常の補助率よりも多くの補助金を得られるイチ押し事業として採択され、住民の方々や町を訪れるの方々にとって、よりわかりやすい案内ができるようになりました。

### 取組事例2 出前講座の実施

行政情報の透明性を高め、情報共有するため、町職員が出向き、町に関する情報を分かりやすく説明する出前講座を行っています。各小学校や住民向けに認知症サポーター養成講座等を実施したほか、瑞穂第五小学校の外国語の事業では、海外に留学中の瑞穂町海外留学奨学生との遠隔授業を実施し、将来海外で学ぶ機会もあるということと、町にはそれを応援する制度があるということを見聞に知ってもらうことができました。

### 取組事例4 有料広告等の拡大

民生委員・児童委員協議会との協働により作成した「子育て応援ガイドブック」は、町内事業所からの広告収入を確保し、冊子の印刷費用を削減することができました。また、ホームページにバナー広告を掲載するほか、新たな印刷物などへの広告料など財源の確保の検討を行っています。

### 取組事例5 住民の声の庁内共有と活用

「町長への手紙」や「各課へのお問合せ」による住民からの提案、要望や意見及びそれに対する回答等の内容を整理し、共有することで、住民の方々が、お持ちの情報や考え方を事務執行に活用するとともに町政運営に参加していただくことができました。

## 第5次瑞穂町行政改革大綱実施細目平成30年度進捗状況等報告書 総括表

町では、昭和61年から5次にわたって、行政改革を推進し、職員数の適正化、事務処理の電算化、民間委託や指定管理者制度の導入などを行い、住民サービスの維持や向上に取り組んできました。

第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させた第5次行政改革大綱に基づく取組結果を報告します。

### 1 平成30年度を取組の概況

#### (1) 令和2年度までの計画期間のうち平成30年度の進捗状況

5	目標を達成	0 項目
4	着手しているが引き続き進めることが必要	55 項目
3	事業等に具体的に着手、事業方針（手法）を決定	1 項目
2	具体化に向けて内容を検討	1 項目
1	未検討	0 項目
合計		57 項目

#### (2) 平成30年度（単年度）の目標に対する効果（成果）

A	想定した以上に高い行政改革（成果）が得られた	1 項目
B	一定の効果（成果）が得られた	48 項目
C	多少の効果（成果）が得られた	7 項目
D	想定を下回った効果（成果）だった	0 項目
E	成果が得られなかった（成果がまだでていない）	1 項目
合計		57 項目

#### (3) 歳入効果額と削減効果額

金額で表れる効果は、次のように集計されました。他にも金額では表れない効果も把握しています。

歳入効果額	20,629 万円	（国や都からの補助金収入、未利用普通財産の売却収入、税率の見直しによる収入を指します。）
削減効果額	1,029 万円	（契約形態の変更や事務処理の改善による支出の削減、助成金の削減等による支出の減少を指します。）
合計効果額	21,658 万円	

# 第5次 瑞穂町行政改革大綱 実施細目 平成30年度進捗状況等報告書 個表

R1.5.27 行政改革推進分科会 資料3

## 基本理念1 協働の推進、自立したまちづくり

No.	1	①町政への住民参加の促進
取組の課題	少子高齢化や住民の価値観・ライフスタイルが変化している中、地域におけるさまざまな社会的課題をより身近に捉えている住民と行政がより一層連携する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民参加の場を拡大し、住民との協働によりまちづくりを推進する。</li> <li>・町民の主体的で持続的な地域活動を発展的に継続するとともに、転入者が地域にとけこみやすい環境づくりを促進し、町内会（自治会）組織の強化を図る。</li> </ul>	

		担当課		関係各課		平成30年度										
1-1	項目名	審議会・委員会等における委員の公募				協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
取組の内容		「審議会等委員の公募に関する基準」に基づいて構成員の公募を行う。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度			32年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水・緑と観光を繋ぐ回廊計画]推進組織、瑞穂町男女共同参画社会推進委員会、瑞穂町環境審議会、瑞穂町廃棄物減量等推進審議会、瑞穂町地域保健福祉審議会、子ども・子育て会議、地域包括支援センター運営協議会、介護保険運営協議会については、公募により委員の委嘱を行っています。</li> <li>・公募による委員を含めた瑞穂町協働のまちづくり推進委員会を開催し会議を進めています。</li> <li>・寄り合いのウスイの会のボランティアの会は地元殿ヶ谷の住民の方々の協働で行っています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募委員を採用することで、外部の視点や民間の経営感覚など、行政感覚や行政慣行とは異なる視点や発想でさまざまな指摘、意見等を吸い上げ、協働による事業の推進に寄与します。</li> <li>・公募により住民からの幅広い意見や提案を反映することができます。また、特定の意見に偏らない住民としての率直な意見を聴くことができ、理解と協力をいただくことができます。</li> <li>・瑞穂町協働のまちづくり推進委員会と瑞穂町との協働事業として「協働フォーラム2019」を開催しました。</li> </ul>		B	B	B	-	-
運用		基準に基づく委員の公募						評点		評点	評点	評点	評点			
実績数値								70		70	70	-	-			

		担当課		企画課・関係各課		平成30年度										
1-2	項目名	会議の公開や傍聴の実施				協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
取組の内容		「審議会等の設置及び運営に関する指針」に基づき会議の公開や傍聴を実施し、会議の透明性を高める。				4	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度			32年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・瑞穂町行政評価委員会、行政改革推進分科会、補助金等審査分科会、瑞穂町地域保健福祉審議会、障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画策定専門分科会、子ども・子育て会議、地域包括支援センター運営協議会、介護保険運営協議会、教育委員会定例会及び臨時会、図書館協議会など多くの会議で公開・傍聴を実施しています。</li> <li>・個人情報扱審査案件でない個人情報保護審査会の会議を公開しました。</li> <li>・公開・傍聴可能な会議について、ホームページに掲載しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町政における様々な施策の意思形成において、重要な役割を担っている審議会等の内容を明らかにすることで、町政の透明性を確保できます。</li> <li>・会議の内容を公開することにより、公正な運営を図っています。また、会議の活動を住民に理解してもらい、協力や参加の促進につながることを期待できます。</li> <li>・平成31年2月開催の図書館協議会には2名の傍聴者がありました。</li> </ul>		B	B	B	-	-
運用		基準に基づいた公開・傍聴の実施						評点		評点	評点	評点	評点			
実績数値								70		70	70	-	-			

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある、3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた、C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出していない)



No.	2	②行政情報の提供
取組の課題	住民の視点に立った行政情報を様々な方法で住民に提供し、住民の的確な判断を可能にするため必要な情報の提供に努める必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政情報を積極的に提供し、町政に対する住民の関心と理解を高める。また、公表にあたっては、わかりやすい様式で統一できるよう研究する。</li> <li>住民からの提案等を庁内で共有し、事務事業執行に活用する。</li> <li>入札制度の公正性、透明性を確保するとともに、契約・入札制度改革に取り組み、競争性を高める。</li> </ul>	

2-1	項目名	審議会・委員会等の会議録の公表	協働の水準	I
	取組の内容	ホームページなど様々な手段で、「瑞穂町における会議録の作成及び公表に関する基準」に基づき会議録を公表する。		
	年次計画	28年度	29年度	30年度
	公表	基準に基づき公表		
	研究	統一様式の研究		
	実績数値			

平成30年度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	効果(成果)・有効性	B	B	B	-	-
	評点	70	70	70	-	-

・瑞穂町行政評価委員会、行政改革推進分科会及び補助金等審査分科会、瑞穂町協働のまちづくり推進委員会、瑞穂町環境審議会、瑞穂町廃棄物減量等推進審議会、瑞穂町地域保健福祉審議会、障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画策定専門分科会、子ども・子育て会議、農業委員会総会、教育委員会定例会及び臨時会、社会教育委員の会議、青少年委員会、スポーツ推進委員協議会、図書館協議会などの会議録を公表しました。しかし、町ホームページ以外の、会議録をはじめとする行政情報の提供方法については今後の課題です。  
 ・審議会等の会議録については、CMS(各部署によるコンテンツの作成等)により担当部署が作成した内容を、町ホームページで迅速に公表しました。  
 ・固定資産評価審査委員会は、個人が特定される情報を除いて、公開することができます。  
 ・情報公開審査会、個人情報保護審査会及び行政不服審査会は、それぞれ審査要領で会議録要旨及び答申書要旨のインターネットを利用した公開について定めています。平成30年度は個人情報保護審査会答申を公表しました。  
 ・都市計画審議会の会議録について、「会議録の作成及び公表に関する基準」に基づき会議録を作成し、窓口での公開としています。  
 ・社会資本整備総合交付金評価委員会における事後評価を公表しています。  
 ・平成29年度決算書を瑞穂町ホームページに掲載し、町の収支を公表しました。  
 ・「瑞穂町における会議録の作成及び公表に関する基準」により、準拠すべき事項を定めています。

2-2	項目名	出前講座の実施	協働の水準	I
	取組の内容	職員が出向き、町に関する情報をわかりやすく説明する出前講座を実施し、行政情報の透明性を高め情報共有する。 【目標数値は、出前講座の開催回数】		
	年次計画	28年度	29年度	30年度
	実施	情報周知、実施		
	目標数値	2回以上	3回以上	4回以上
	実績数値	24回	29回	22回

平成30年度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	効果(成果)・有効性	B	B	B	-	-
	評点	70	70	70	-	-

・瑞穂第五小学校の外国語の授業で、海外に留学中の瑞穂町海外留学奨学生との遠隔授業を実施しました。その際、職員も出向き、児童に海外留学奨学金等支給制度について説明しました。  
 ・平成30年度も昨年度に引き続き、教育委員会主催の「ふるさと学習・みずほ学」で、各小学校5年生を対象に認知症サポーター養成講座を実施(5回)しました。そのほか、職員、住民向けに実施(5回)。熱中症予防の出前講座も1回実施しました。  
 ・ふるさと学習「みずほ学」と連携し、職員が小学校に出向いて講座等を実施しました。(全10回)  
 ・出前講座を必要とする人に情報が届くように、広報みずほ1月号に掲載しPRしました。

・夢を実現するために、将来日本だけでなく海外で学ぶ機会もあるということ、町にはそれを応援する制度があるということを知ってもらえることができました。  
 ・出前講座は共通の目的や思いを持った方々の要請等に応じて実施するので、取組を通じて、行政情報をより理解してもらい、興味を持ってもらえました。  
 ・郷土を愛し社会に貢献できる児童・生徒の育成が期待できます。

		担当課	秘書広報課・全課(局・館)			平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
2-3	項目名	「広報みずほ」の充実			協働の水準	I	平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		住民の視点に立った、親しみやすく読みやすい紙面づくりを目指すとともに、難解な行政用語を多用せず、効率的な編集により住民に身近で必要な情報をわかりやすく提供する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<p>・紙面上の都合はありますが、多くの情報周知に努めました。また、読みやすい文章になるよう心がけ、文字(フォント・書体)などを変更し、マルチのあある記事となるよう工夫しました。</p> <p>・親しみやすく、読みやすい紙面づくりを意識し、編集しました。29年度に表紙を全面写真にリニューアルした形を引継ぎ、目を引く表紙とするために、表紙のコンセプトとして「住民が主役-住民にフィットする広報紙-」をテーマに、瑞穂町の主役である住民の笑顔や真剣な表情などを狙い、被写体に寄った写真を意識して撮影し、また掲載することで臨場感や気迫、情景などを、その場にいなくても感じてもらえるようなイメージを醸し出すことを意識しました。また、キャッチコピーを掲載することで、より伝えたい内容が補足できます。</p> <p>・各課からの原稿量が増えてきている中で、ページをなるべく増やさぬように、各課と調整を行っています。</p> <p>・防犯情報や交通安全講習会の開催のお知らせ、交通安全情報等について、効果的な呼び掛けを行いました。</p> <p>・6月に「ごみ減量・環境・リサイクル特集号」を発行しました。環境課所管事業に特化して掲載し、ごみ減量をはじめ環境問題全般に関する住民意識の向上を図りました。特に品質の高いリサイクルを継続するため、ごみの分別の徹底やペットボトルの出し方について掲載しました。</p> <p>・公共下水道の供用開始と関係図書の縦覧、排水設備工事責任技術者資格認定共通試験について、住民及び町内業者に必要な情報を提供しました。</p> <p>・下水道管へ油を流すことにより本管の詰りが発生するため、広報により油を流さないよう周知を行いました。駅西土地区画整理事業での保留地分譲を行うため、周知を行いました。</p> <p>・西多摩地区の町村では初の開催となった瑞穂町図書館を使った調べる学習コンクール表彰式の様子を写真で伝えました。</p> <p>・けやき館及び耕心館のコーナーを設け、事業や講座等の情報をわかりやすく提供しました。</p>	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
実績数値		広報みずほ、情報冊子の充実										B	B	B	-	-
												評点	評点	評点	評点	評点
										70	70	70	-	-		

		担当課	秘書広報課・全課(局・館)			平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
2-4	項目名	住民の声の庁内共有と活用			協働の水準	II	平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		「町長への手紙」や「各課へのお問合せ」による住民からの提案、意見、要望等を庁内で共有し、各課の事業執行に活用する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<p>・広報紙についての住民からの意見を編集委員である議員に情報提供し、編集の際に役立てられるように共有しました。</p> <p>・「町長への手紙」や「各課へのお問合せ」による住民からの提案・要望等に対し、関係機関との情報共有を図り、迅速な対応に繋がりました。対応できない事例などは、実情を理解していただけるよう、丁寧に説明しました。また、無記名の投稿に対しても、的確に対応を行い、具体的な対処方法を明らかにするために経過報告書を作成しました。</p> <p>・「町長への手紙」について、広報みずほで紹介することで、住民の声が行政に届き、適切に対応していることを周知しました。また、庁内ネットワークに掲載することで全職員が閲覧できるようにし、情報を共有しました。</p>	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
運用		事務事業執行に活用										B	B	B	-	-
実績数値												評点	評点	評点	評点	評点
										70	70	70	-	-		

		担当課	管財課			平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
2-5	項目名	入札方法の拡充			協働の水準	I	平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		「総合評価方式」の入札制度を含め、入札方法の拡充を検討する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<p>総合評価方式による入札制度は、西多摩地区市町村契約担当者情報交換会の取りまとめの結果によると、デメリットとなる要因も多いため、継続して導入区市の実施状況確認としています。また他の入札方法である制限付一般競争入札の実施については、制度に該当する案件はなく入札に至りませんでした。</p>	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
調査・研究		総合入札方式等の検討・協議										E	C	C	-	-
結論												評点	評点	評点	評点	評点
										O	50	50	-	-		

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要  
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた  
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出していない)

No.	3	③協働施策の展開
取組の課題	瑞穂町協働宣言を踏まえ、住民等と連携しながら協働施策を展開していく必要がある。	
取組の目的	「瑞穂町協働宣言」に基づき、協働施策を展開する。	

			担当課	地域課・全課(局・館)
3-1	項目名	協働施策の展開		
	取組の内容	「瑞穂町協働宣言」に基づき、長期総合計画基本構想に掲げる将来都市像「みらいにずっとほこれるまち」の実現に向け、協働施策を展開する。		
	年次計画	28年度	29年度	30年度
	展開			
	実績数値			

		平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
		年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)					効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定					
	4	<p>・町内在住の方から、戦争中や戦争終結後の出来事、ご自身の体験を児童へ伝える「平和の語り部」事業を協働で行いました。また、アンネのバラの管理育成を協働で行っています。</p> <p>・広報みずほにおける、「情報特派員レポート」、「声の広場」、「情報倶楽部」及び「紹介します」の各コーナーを、住民からの投稿をもとに編成しました。また、ボランティアの協力により、「声のたより」を希望する視覚障がい者に届けました。</p> <p>・瑞穂町協働宣言に基づき、町民との協働によるまちづくりに向け、瑞穂町協働のまちづくり推進委員会を年6回開催しました。また多くの町民に協働を理解していただき、協働の進め方や具体的な事例を示したガイドラインを作成するため活発な議論を交わしました。</p> <p>・ひまわり、ユリ、彼岸花、雪割草などボランティアの方から提供された季節の花は、エコパークをPRする上での大切な資源となっています。</p> <p>・民生委員・児童委員協議会との協働により「子育て応援ガイドブック」を作成しました。また、自立支援協議会生活部会との協働により、災害時要援護者支援台帳登録促進のためのパンフレットを作成しました。</p> <p>・子ども家庭支援センターでは、主催事業実施にあたり事業に参加する保護者の児童の託児について、更生保護女性会と連携しボランティアでの対応をお願いし、30年度は3回実施しました。</p> <p>・児童館では、社会福祉協議会の協力を得る等で、広くボランティアを募集し、児童館まつりや日常活動で多くのボランティアの活動の場を提供しました。</p> <p>・寄り合いハウスの運営を行っている「ボランティアの会定期例会」を月1回のペースで実施しています。また、シルバーまちかどでは、町内会、商店街等地域の方々と運営委員会を隔月で実施しています。</p> <p>・健康づくり推進委員と協力し、住民の健康の保持増進に努めています。また、活動にあたっては、高齢課と連携し、介護予防にも取り組めるよう配慮しています。母子保健事業では、町内の子育て支援団体と一部の事業を協働で実施しています。また、託児を町内のボランティア希望者に依頼することにより、子育て世代の事業への参加率の向上を図っています。母子保健サポーターを養成、登録しました。今後産前・産後サポート事業を母子保健サポーターとともに実施します。</p> <p>・河川清掃(5町内会)、残堀川清掃(10町内会)を委託し、河川の清掃・ゴミの収集等の事業を行いました。</p> <p>・公園管理委託を37箇所21町内会等へ委託しました。(15町内会、3自治会、2寿会、1社団法人)</p> <p>・公園ボランティアによる公園等の清掃や花植えを実施しました。</p> <p>・さやま花多来里の郷ボランティアによる園内ガイドや除草を行いました。</p> <p>・農業者と連携して、町の農業をPRしました。また、狭山池上流部の事業として、新規就農者と協働で不耕作地での花畑づくりを実施しました。</p> <p>・子どもフェスティバルを開催するのにあたり、広報紙やホームページによりボランティア協力を呼び掛け、運営の一部に協力いただきました。</p> <p>・毎月実施している「おはなしの会」や読書会に加えクリスマス会などの事業でボランティア団体と協働しています。</p> <p>・郷土資料館の事業等について、文化財保護審議会委員や住民等と協働で進めています。耕心館では、ボランティアによる植物等の管理とつるし飾りの展示を行いました。</p> <p>・地元企業IH(株)との協働で「宇宙七夕」を企画し、図書館で願い事やメッセージを募集しました。</p>					<p>・協働施策を展開することで、町にかかわる多くの方が、世代や立場を超えて協力し合い「自立と協働」のまちづくりを実現することができまます。</p> <p>・住民からの投稿などを掲載することにより、広報みずほを住民にとって身近なものにし、町の事業に対する住民の理解や関心を深めるための一助となります。情報特派員については、人数が5人から4人に減り、投稿者の偏りも見られることから、新たな形を検討する必要があります。</p> <p>・瑞穂町協働のまちづくり推進委員会と瑞穂町との協働事業とした「協働フォーラム2019」を2月下旬に郷土資料館けやき館にて開催しました。またガイドラインを策定したことにより、協働のまちづくりが進むことが期待されます。</p> <p>・植物を管理する上でボランティアの方から受ける専門性のある助言や作業は、適正な管理に大きな支援となっています。</p> <p>・民生委員・児童委員と作成を進める中で、制度等を調べることで、民生委員・児童委員自身の資質向上につながりました。災害時要援護者支援台帳登録促進パンフレットの作成により、当該台帳の周知と登録者増加を図ることができます。また子育てグループ等の意見を聞くなど、多世代との交流も図れました。</p> <p>・ボランティアに活動の場を提供することで、ボランティアの自己実現の一助となったほか、各種事業の資質向上となりました。</p> <p>・福祉活動と健康づくり施策の連携により、地域に密着した健康づくりの推進が図られ、住民主体の事業展開につなげることが可能となります。また、このことは限りある専門職のマンパワーの効率化にもつながります。</p> <p>・住民自らが河川清掃を行うことで、河川機能の維持、環境美化を意識し、河川に対する親しみを持つことができます。</p> <p>・住民自らが公園や緑地の清掃、花植え、さやま花多来里の郷来園者への案内、植物の説明等を行なうことにより、緑の大切さや愛着、親しみ等を持つことが出来ました。</p> <p>・拜島駅でのガーデニングの無料配布などを通じ町の農業をPRできました。また、ひまわり畑についても、畑一面に開花する事ができました。</p> <p>・けやき館、耕心館とも利用者の増加傾向が続き、けやき館は平成31年3月に来館者17万人を達成しました。</p> <p>・短期間で114の願い事やメッセージが集まり、実際に宇宙へ届けることができました。</p>					B	B	B	-	-
							評点	評点	評点	評点	評点					
							70	70	70	-	-					

No.	4	④民間活力の活用
取組の課題	厳しい財政状況の中で、質の高い住民サービスを提供し続けるとともに、新たな行政課題に対応していくため、指定管理者制度の導入や民間活力を活用し住民サービスの向上と経費の節減を図る必要がある。	
取組の目的	・指定管理者制度の導入効果を検証し、活用する。新たな施設については、効率的かつ効果的運営を踏まえ民間活力の導入を推進する。 ・住民サービスの質の向上を目指し、行政主導で取り組むべきことを明確化したうえで、新たなアウトソーシングを検討する。	

		担当課		関係各課		平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
4-1	項目名	公共施設			協働の水準	Ⅲ	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
取組の内容		指定管理者制度を積極的に導入し、既存施設、新たに建設される公共施設も含め、管理運営手法を検討し指定管理者制度の積極的な活用を図る。また、直営施設であっても、貸室業務・施設設備管理等といった部分的な指定管理者制度の検討など、幅広い視点から検証する。						4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・箱根ヶ崎駅自転車等駐車場及び箱根ヶ崎駅東西自由通路について、指定管理者による適正な管理を行いました。自由通路では、コンシェルジュの運用やみずほマルシェを開催するなど町の魅力と観光情報等を積極的に発信しています。また近年甚大化している台風や集中豪雨に対し、可搬式浸水防止パネルを積極的に活用し、浸水被害に備えました。</li> <li>・福祉課所管の施設はすべて指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上に努めています。</li> <li>・町立石畑保育園及びむさしの保育園は指定管理者制度を導入、又、学童保育クラブはNPO法人に運営を委託し、民間事業者による運営を実施しました。</li> <li>・高齢者福祉センター寿楽で、老人クラブの支援を行っています。また、月1回定期的に高齢課と事業の報告等を含めた打ち合わせを行い検証しています。</li> <li>・農畜産物直売所は、売上が減少していることから、今後の管理運営などについて、JAにしたまや直売所管理運営委員会と改善策を話し合っています。</li> <li>・産業会館を拠点とした情報収集力を生かし、商工業の技術を生かした活力ある地域社会づくりを目指しました。</li> <li>・指定管理者制度については、平成20年10月から耕心館で導入しています。また、平成26年4月からは耕心館及び郷土資料館の指定管理者は同一業者により管理・運営を行っています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種サービスの提供による駅及び駐輪場利用者の利便性向上と利用者に対する親切な対応と声掛けに努めています。台風等の接近時には、エレベーター・エスカレータの運用制限や可搬式浸水防止パネルの設置等を速やかに実施し、施設設備の保護と利用者の安全性を確保しています。</li> <li>・民間事業者の活力を活かした事業展開ができます。「瑞穂町公共施設等総合管理計画」とも整合を図りながら、検証を進めていきます。</li> <li>・農畜産物直売所については、引き続き検証を行い、改善策を話し合っています。産業会館については、指定管理者による適切な管理・運営を行うとともに、商工業の振興を図りました。</li> <li>・施設の同一業者による管理・運営により、連携事業による来館者の増加と効率的かつ効果的な運営が図られます。</li> </ul>	B	B	B	-	-		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	評点				評点	評点	評点	評点	評点	評点	評点
管理運営・評価		施設評価結果に基づき運営					70				70	70	-	-			
検討		管理運営手法等 随時検討															
実績数値																	

		担当課		企画課・全課(局・館)		平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
4-2	項目名	新たなアウトソーシングの検討			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
取組の内容		事務事業全般にわたり、総合的な観点から組織横断的に定型業務・庶務業務等、新たなアウトソーシングの検討をする。						4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報みずほの作成にあたり、2名の職員がそれぞれのパソコンで専用の編集ソフトを使用し、レイアウトから段組み、記事の流し込みなどその編集作業の大半を担っていますが、その編集にあたり、専門の業者に委託できないか検討しました。</li> <li>・箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業と公共下水道管渠布設工事の一部を東京都都市づくり公社に委託して事業を実施しています。</li> <li>・「税の消込み事務」について、現行の嘱託員による事務を業者委託による対応が可能であるか検討しました。</li> <li>・事務事業全般にわたり、総合的な観点から組織横断的に定型業務・庶務業務等、新たなアウトソーシングの検討をしています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・31年度から専門業者に編集を委託する計画です。業務の委託により、職員が特殊な編集ソフトの操作方法を習得する必要がなくなり、広報を作成する時間が減り、効率的に業務を進めていくことができます。また、専門業者が作成することで、質の高い広報紙を住民に提供することができます。</li> <li>・地方分権改革以降、近年は多様な様々な主体(企業、NPO及び住民団体)と協働して行政サービスを提供する仕組みが多く見られます。定型業務であっても、新たなアウトソーシングをすることで業務が効率的になり住民サービスの質の向上が得られます。</li> <li>・高度な知識や経験を必要とする区画整理事業と下水道事業について、両事業を専門としている東京都都市づくり公社に委託することにより、両事業が円滑に進捗しています。</li> <li>・業者委託は、「税の消込み事務」を正確に実施できますが、導入及び委託費用が高価なため、現時点での困難であると判断しました。</li> </ul>	B	B	B	-	-		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	評点				評点	評点	評点	評点	評点	評点	評点
点検		事務事業の点検					70				70	70	-	-			
検討		検討															
実績数値																	

No.	5	①目標管理・成果重視の行政運営
取組の課題	行政評価制度により、町が実施する事務事業の目的や必要性を検証し、事務改善や事務事業の見直しを図るとともに、予算査定にも連動させ予算配分の適正化を図る必要がある。また、新公会計制度に基づく事務事業評価シートの見直しも必要である。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価システムのPDCAサイクルを基本に、事業のスクラップ・アンド・ビルドに視点をあて効果的に運用する。また、行政評価委員会による外部評価の実施により、住民との協働を推進し、住民への説明責任を果たす。</li> <li>長期総合計画との整合及び予算編成との連動を常に意識し、行政評価システムの精度を高めるよう努める。</li> <li>公会計制度導入に伴い、事務事業評価シートを制度に沿ったものにするため、内容を検討し変更する。</li> </ul>	

5-1	項目名	評価結果の活用・公表	担当課	企画課	協働の水準	I	平成30年度							
	取組の内容	評価結果を予算編成や職員定数等に活用し、評価結果を広く公表する。 【目標数値は、主要施策等執行計画事業及び外部評価対象事業を参考に選定】					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度 効果(成果)判定	29年度 効果(成果)判定	30年度 効果(成果)判定	31年度 効果(成果)判定	32年度 効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	平成30年度事務事業評価シートから、各課からの要求に基づき、主要な40事業を選定しました。	評価結果を広く公表し、行政の様々な事業が住民に対してどのような成果を上げたかという視点から評価し、より効率的で効果的な行政運営を追究することができます。	B	B	B	-	-
	公表	評価結果を随時反映、公表								評点	評点	評点	評点	評点
	目標数値	主要40事業	主要40事業	主要40事業	主要40事業	主要40事業				70	70	70	-	-
	実績数値	主要40事業	主要40事業	主要40事業										

5-2	項目名	外部評価の実施	担当課	企画課	協働の水準	I	平成30年度							
	取組の内容	行政評価の客観性を維持し、長期総合計画の実行性の確保及び効率的な行政運営を担うため、行政評価委員会による外部評価を実施する。 【目標数値は、行政評価委員会による外部評価事業数】					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度 効果(成果)判定	29年度 効果(成果)判定	30年度 効果(成果)判定	31年度 効果(成果)判定	32年度 効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	平成31年度行政評価ヒアリング、平成31年度予算ヒアリングの過程を行政評価委員会に公開しました。 平成29年度事務事業評価シートから計6事業を選定し、行政評価委員会による外部評価を行いました。	行政評価委員会からの指摘・意見等を踏まえ、第三者の視点による評価の客観性、信頼性及び公平性を確保することで、今後の事務事業の立案、施策展開に効果的です。	B	B	B	-	-
	運用	外部評価運用								評点	評点	評点	評点	評点
	目標数値	6事業	6事業	6事業	6事業	6事業				70	70	70	-	-
	実績数値	7事業	6事業	6事業										

5-3	項目名	事務事業評価シートの見直し	担当課	企画課	協働の水準	I	平成30年度							
	取組の内容	公会計制度導入に伴い、事務事業評価シートの内容を検討し、変更する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度 効果(成果)判定	29年度 効果(成果)判定	30年度 効果(成果)判定	31年度 効果(成果)判定	32年度 効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	2	各市町村の行政評価の状況及び情報収集を行い、地方公会計と連動する事務事業評価シートの内容を引き続き検討しました。	公会計制度は、資産や負債といった情報を把握することから、行政活動が見えにくい面があるため、費用と効果のバランスを可視化できる事務事業評価シートを作成することで、よりわかりやすい行政情報が提供できます。	E	E	E	-	-
	検討	研究・検討								評点	評点	評点	評点	評点
	運用	新シート運用								O	O	O	-	-
	実績数値													

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要  
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた  
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

No.	6	②機能的・効率的な組織の整備
取組の課題	新たな行政課題や組織横断的な課題に対応するため、新庁舎建設に合わせて柔軟、的確、迅速に対応する組織づくり、職場環境の整備が必要である。また、職員の健康管理につとめるとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の制度改正に加え、新たな行政課題や複雑な事務事業など、課題に対応できる柔軟で効率的な組織づくりを努め、継続的な見直しを図る。</li> <li>「定員適正化計画」を見直し、計画に定める定員を維持するとともに、国や東京都の動向を注視し効率的な組織体制を目指す。</li> <li>職員の能力が十分発揮できるよう、職場環境の整備と心身の健康管理につとめるとともに、ワーク・ライフ・バランスのあり方を検討し、働き方の改善に努める。</li> </ul>	

		担当課		総務課		平成30年度								
6-1	項目名	継続的な組織の見直し			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	取組の内容	国の制度改正、新たな行政課題や複雑化する事務事業などへの円滑に対応するため、「定員適正化計画」を見直し、町の実情に応じて、簡素で効率的な組織づくりを実践する。また、政策形成能力や課題解決能力のある多様な人材を確保する。								効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	組織検討委員会において検討を重ね、都市計画課における下水道部門、まちづくり部門の業務をそれぞれ効率的に推進するため、都市計画課に下水道担当主幹及び公営企業会計担当主査を配置しました。また、企画課における行政管理部門と特命部門を区分し、それぞれの部門の事業を効率的に推進するため、企画課に特命担当主幹及び特命担当主査を配置することに決定しました。	より良い住民サービス提供のための組織作りを行うことができます。	C	B	B	-	-
	計画見直し	見直し								評点	評点	評点	評点	評点
	運用	組織検討委員会による継続的な見直し、見直し結果を随時反映								50	70	70	-	-
	実績数値													

		担当課		関係各課		平成30年度								
6-2	項目名	プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	取組の内容	個々の事務事業の分野にとらわれず、組織横断的な課題にプロジェクトチームやワーキンググループを編成して、対応する。								効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次地球温暖化対策実行計画の推進体制に従い各課の目標、エネルギー消費量の把握、進捗管理を行いました。</li> <li>ふるさとづくり推進事業実施のため、プロジェクトチームによる検討を行いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次地球温暖化対策実行計画で示す推進体制を確実に実施したことで、全庁的な推進体制の構築と町の事務事業から排出される温室効果ガスの状況について共通認識が図れました。</li> <li>組織横断的な意見をいただき、プロジェクトチームで勉強会の名称を「瑞穂ふるさと大学」に決定しました。</li> </ul>	B	B	B	-	-
	編成・実施	新たな課題取組等発生により、随時編成								評点	評点	評点	評点	評点
	目標数値									70	70	70	-	-
	実績数値													

		担当課		企画課・総務課		平成30年度								
6-3	項目名	ワーク・ライフ・バランスの推進			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	取組の内容	仕事もプライベートも充実させることで、両方に良い影響を与える、ワークライフシナジー(相乗効果)を生み出すよう、働き方改革(より短時間で最大限の生産性を生み出す働き方の実現)を実践する。								効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	ワーク・ライフ・バランスの本質を理解し、職員に浸透させるための取り組みとして昨年度に実施した管理職研修と同テーマで係長職研修を10月に実施しました。また、研修では昨年度管理職が作成した、職場実践計画書の内容を活用して実効性を高めました。更に、ワーク・ライフ・バランスに関する庁内報「d&k」を発行し、職員の意識啓発を図りました。	働き方改革を実践し、ワーク・ライフ・バランスを実現することで、一人ひとりが時間当たりの労働生産性を上げることが期待できます。	B	B	B	-	-
	意識改革	意識啓発								評点	評点	評点	評点	評点
	検討	あり方の検討								70	70	70	-	-
	実績数値													

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある  
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた  
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

No.	7	③職員の資質、能力の向上
取組の課題	町は、地域課題を自らの責任と判断で解決していく必要がある。このような中、職員一人ひとりの資質の向上を図り、可能性や能力を最大限に引き出していくことが求められる。また、女性活躍推進法の施行に伴い、女性の活躍の場を広げる必要がある。	
取組の目的	・「瑞穂町人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが資質のより一層の向上を図り、その有している可能性・能力を最大限に引き出させるよう人材育成に努める。 ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく、事業主行動計画策定要請を踏まえ、次世代育成支援特定事業主行動計画を見直し、町の現状把握・課題分析を行い、女性職員の十分な能力が発揮できるよう努める。	

		担当課		総務課		平成30年度								
7-1	項目名	職員研修の充実			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		東京都町職員研修所における研修や職場内研修及び民間企業への派遣研修など、研修を通じて職員の個々の能力が発揮できるよう充実を図る。 【目標数値は、職場内研修の実施回数】								効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	東京都町職員研修所や市町村アカデミー等の外部研修や職層別の研修、民間企業(老人ホーム)への派遣研修等の内部研修を実施しました。また、庁内特別研修として、認知症サポーター養成講座、メンタルヘルス研修、法制執務研修等を実施しました。	研修により、職員の個々の能力、資質の向上を図ることで、その有している可能性・能力を最大限に引き出すことができます。	B	B	B	-	-
職場内研修			実施・充実							評点	評点	評点	評点	評点
目標数値		6回	6回	6回	6回	6回				70	70	70	-	-
実績数値		8回	8回	10回										

		担当課		企画課・総務課		平成30年度								
7-2	項目名	女性職員の活躍できる場の拡大			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定要請を踏まえ、次世代育成支援特定事業主行動計画を見直し、女性職員が能力を発揮しやすい風土づくり、意識改革に努める。 【目標数値は、係長相当職以上に占める女性職員の割合】								効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	女性職員が能力を発揮しやすい職場づくりの前提となるワーク・ライフ・バランスの推進をテーマとし、昨年度に実施した管理職研修と同テーマで係長職研修を10月に実施しました。また、研修では昨年度管理職が作成した、職場実践計画書の内容を活用して実効性を高めました。女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の実績について、検討を行いました。	時間的制約を持つ女性職員が家庭との両立をしつつ活躍できる場を実現することで、育児のみでなく、今後増加が予測される介護休業を取得する男性職員やその他時間的制約を持つ職員等も、退職することなく仕事を継続できるようになり、採用や教育にかけた費用を無駄にせずすむようになります。また、多様な背景を持つ職員が活躍できる職場を実現することにより、優秀な人材の獲得・定着・意欲の向上につなげることができます。	B	B	C	-	-
計画見直し		見直し								評点	評点	評点	評点	評点
意識啓発		職員への意識啓発								70	70	50	-	-
目標数値		8.5%以上	8.5%以上	9.0%以上	9.5%以上	10%以上								
実績数値		8.54%	8.64%	8.33%										

No.	8	④能力成果主義による人事考課
取組の課題	客観的な評価基準に基づき評価を行い、公平な人事管理を図るとともに、職員の能力を最大限に引き出し、戦力として十分に活用できる人材を育成する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の職務に対する意欲、向上心、達成感、充実感を引き出し、戦力として十分に活用できる人材育成を図る。</li> <li>・職員給与や諸手当については、国や東京都の動向を踏まえ、社会情勢に即したものとする。</li> <li>・人材育成の方向性を踏まえ、チャレンジしやすい昇任・昇格制度への改善を実施し、昇任試験の受験意欲向上を図る。</li> </ul>	

		担当課		総務課		平成30年度								
8-1	項目名	人事考課制度の充実			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		公正で納得性の高い統一基準による客観的な人事考課制度を推進する。						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	目標による管理の手法を用いて人事考課を行い、評価結果を平成31年度の昇給に全職員反映させ、昇給幅に差を設けました。昇給幅は、成績に応じ3号給から6号給です。	客観的な評価基準に基づき評価を行うことで、公平な人事管理を図れ、昇給幅に差を設けることで職員の職務に対する意欲、向上心、達成感、充実感を引き出すことができます。	B	B	B	-	-
充実										評点	評点	評点	評点	評点
実績数値										70	70	70	-	-

		担当課		総務課		平成30年度								
8-2	項目名	職員給与等の適正化			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		納得性の高い人事考課制度を活かし、能力・実勢を重視した給与体系を推進する。また、社会情勢に適した諸手当の適正化を図る。						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	人事院勧告及び東京都人事委員会勧告に倣い、給与改定を行いました。平成30年度は、勤労手当の年間支給率を0.1月引上げました。	職員給与や諸手当等について人事院勧告及び東京都人事委員会勧告に倣い、給与改定を行うことで、社会情勢に適した給与体系を確立することができています。	B	B	B	-	-
研究・実施										評点	評点	評点	評点	評点
実績数値										70	70	70	-	-

		担当課		総務課		平成30年度								
8-3	項目名	昇任・昇格制度			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		人材育成の方向性を踏まえつつ、チャレンジしやすい昇任・昇格制度の改善、受験意欲の向上を図る。						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	平成30年度の昇任試験を実施しました。受験率は、管理職及び係長職昇任試験が前年度と比べ上昇しました。 受験率 管理職昇任試験 41.7% (男性 46.9%・女性 0%) 係長職昇任試験 39.1% (男性 71.4%・女性 5.9%) 主任職昇任試験 86.2% (男性 83.3%・女性 90.9%)	公正な昇任制度により全ての職員に平等に昇任の機会が与えられます。	C	C	C	-	-
制度		検討・構築								評点	評点	評点	評点	評点
実績数値										50	50	50	-	-

		担当課		総務課		平成30年度								
8-4	項目名	多様な任用形態の推進			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		専門性の高い人材を外務から登用するなど、必要とされる職種に応じて再任用制度を活用するとともに、多様な任用形態を研究し、導入を図る。						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	定年退職者の再雇用促進も含め、再任用職員を活用していきます。平成30年度は、前年度からの継続で2名の職員と新規で1名の職員の合計3名を再任用しました。また、平成30年度は、特定任期付職員として危機管理官を採用しました。	多様な専門的知識、経験のある人材を登用できます。	B	B	B	-	-
導入		随時導入								評点	評点	評点	評点	評点
研究		多様な行政課題へ対応するための研究								70	70	70	-	-
実績数値														

No.	9	①主体的な行政運営
取組の課題	町は住民に最も近い基礎自治体であり、財源を最大限に効率的かつ効果的に活かすことのできる主体的な行政運営を実践していく必要がある。また、少子高齢化の進展、人口減少に対応するため、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成するとともに、個性豊かで多様な人材を確保し、一体的な推進を図ることが必要である。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な行政サービスを提供するため、事務処理特例制度により、東京都へ事務処理権限の移譲要求をすとも、併せて財政支援措置を求めていく。</li> <li>「第4次長期総合計画後期基本計画」と並行して、「瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」にある基本目標の施策を展開することで地域で住みよい環境を確保し、地域特性に応じた施策の充実・強化を図る。</li> <li>将来的な財政状況を把握し、中・長期財政計画を作成する。また、公会計制度を導入し、効果的な財政運営を目指す。</li> <li>公共施設等総合管理計画を策定し、今後の公共施設のあり方について、長期的視点をもって公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行う。</li> </ul>	

		担当課	企画課・関係各課			平成30年度								
9-1	項目名	事務処理特例制度の活用			協働の水準	I	4	<b>年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)</b> ・「東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則に基づく事務」について、協議がありました。町の受付事務が広がることで、住民にとってより身近な行政サービスの提供につながりました。 ・事務処理特例制度に基づき、平成25年度より墓地、埋葬等に関する法律第10条の規定による墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可事務を行っています。	<b>効果(成果)・有効性</b> ・事務処理特例制度を活用することで、町における手続きの簡略化や行政サービスの効率化が図られます。 ・墓地、納骨堂又は火葬場に関する許可事務を行うことで、適正な管理について指導を行うとともに、良好な市街地形成の維持に寄与しています。	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		効率的な行政サービスを提供するため、事務処理特例制度により、東京都へ事務処理権限の移譲要求をすとも、的確に対応する。			効果(成果)判定	効果(成果)判定				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				E	E	C	-	-
検討		必要とする事務の有無の検討、対応			評点	評点				評点	評点	評点		
実績数値					O	O				50	-	-		

		担当課	企画課・関係各課			平成30年度								
9-2	項目名	地方分権改革への対応			協働の水準	I	4	<b>年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)</b> ・第7次地方分権一括法が施行されましたが、町の事務事業の状況を踏まえ、義務付け、枠付等に関する要請及び提案募集については見送りました。 ・平成30年6月の第8次地方分権一括法の公布によって、災害弔慰金の支給等に関する法律の改正があり、市町村の裁量広がったことを担当課に伝え、条例改正につなげました。 ・指定居宅介護支援事業所の指定権限等の都から町への移行について、規程整備を進めました。変更届の受理も始まりました。	<b>効果(成果)・有効性</b> ・町の行政サービスに影響があるものについては、積極的に関係機関へ要請します。見直しをされる事で、町の関連事務と一体的かつ総合的に行う事ができ、住民サービスや利便性の向上が期待できます。 ・法改正に対応した例規文書の改正を適時的確に行うことで、住民の福祉を増進することにつながります。 ・町が指定居宅介護支援事業所の指定権限等を有するようになるため、これまでより介護支援専門員に対する町の関与が深まることが期待されます。	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		地方分権の趣旨に則り、地方公共団体への事務・権限の移譲、義務付け・枠付の見直しについて、関係機関に要請を行う。			効果(成果)判定	効果(成果)判定				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				B	B	B	-	-
対応		必要に応じて要請、対応			評点	評点				評点	評点	評点		
実績数値					70	70				70	-	-		

		担当課	企画課・図書館・産業課・関係各課			平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
9-3	項目名	地方創生に向けての取組			協働の水準	II					効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
取組の内容		「第4次長期総合計画後期基本計画」と並行して、「瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」にある基本目標の施策を展開することで地域で住みよい環境を確保し、地域特性に応じた施策の充実・強化を図る。 【目標数値は、ふるさとづくり推進コーディネータの育成】					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)			効果(成果)・有効性						
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4				B	B	B	-	-		
展開		施策展開						評点			評点	評点	評点	評点	評点		
戦略見直し								必要に応じて見直し			60	60	70	-	-		
目標数値								1人以上									
実績数値		0人	0人	0人		1人以上		1人以上									
							<p>・事業推進に当たり、地方創生推進交付金(国)の動向を注視し、情報収集を行いました。「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画」については、JR八高線沿線での啓発活動や、町内の各事業で啓発活動を行いました。</p> <p>・第4次長期総合計画後期基本計画に則り、基本目標の施策を展開し、地域の特性に応じた施策の実施に努めました。</p> <p>・さやま花多来里の郷ボランティアによるカタクリの花及びその他植物の説明を行いました。</p> <p>・企業誘致奨励制度のPRに努めました。町内金融機関や不動産事業者との連携をとり、より広い情報収集に努めます。</p> <p>・青梅市、羽村市及び瑞穂町で組織し産業の活性化を目的とした青梅IC活用による産業効果研究会では、企業交流会の開催や展示会への出展等を行いました。</p> <p>・町の魅力を多くの方に伝えるため「瑞穂ふるさと大学」を開校し、歴史・観光・自然の3コースで講座及び地域めぐりを実施しました。</p> <p>瑞穂ふるさと大学 延べ128人参加 (講座6回、地域めぐり3回)</p> <p>※参考(来場者数他) さくらまつり 約2,600人 狭山丘陵ウォーキング 278人 残堀川ふれあいイベント 約3,600人 ウォーキング参加者 482人 サマーフェスティバル 約5,800人 産業まつり 約27,000人 JR箱根ヶ崎駅1日平均乗車数 4,408人 さやま花多来里の郷(カタクリ開花時期)来場者数 12,119人 審議会等への女性の参画比率 24.2% 保育園待機児童数 4人 子ども家庭支援センター利用者数 3,646人</p>	<p>・「瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる3つの基本目標を実現することで、人口減少、超高齢社会に対応し、住みよい環境を確保して将来にわたり活力ある社会を維持していくことができます。</p> <p>「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画」を推進することにより、町の自然環境と風情を感じる歴史的環境などをつなぐ観光ルートを形成することにより、地域の魅力を存分に発揮します。</p> <p>・ボランティアの説明により、多くの来園者の方々が満足しています。更に多くのボランティアを育成することにより、自然や地域の歴史について説明できると、さやま花多来里の郷が更に魅力的な場所になります。</p> <p>・関係機関から情報収集を行い制度をPRすることで、企業を誘致することが期待できます。</p> <p>・青梅IC活用による産業効果研究会では、企業交流会を開催し、既存企業の転出抑止に繋がるようネットワーク作りを行いました。また、展示会へは既存企業の出展、青梅IC周辺が製造業の集積地であることをPRできました。</p> <p>・ふるさとづくり推進のコーディネーター育成に向け実施した「瑞穂ふるさと大学」により、町の魅力を多くの方に伝えることができました。</p>					B	B	B	-	-

		担当課	企画課・関係各課			平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
9-4	項目名	広域行政への対応			協働の水準	I	平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
取組の内容		西多摩地域広域行政圏計画を推進するとともに、国の動向に留意し、新たな広域連携について検討する。また、圏域自治体との共通の課題を共有し、連携を図っていく。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性					効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西多摩地域広域行政圏協議会及び事務局会議に出席し、瑞穂町の意見を述べ、隣接市との連携を図っています。また、圏央道を境に隣接する飯能市、入間市等との情報交換も行っていきます。</li> <li>・西多摩地域広域行政圏協議会分科会において、西多摩摩地域の在宅医療と介護連携を推進する平成30年度事業として、住民向け講演会、研修、パンフレットの作成を行いました。事業推進のため3回にわたり会議を実施しました。</li> <li>・西多摩地域広域行政圏計画に基づき、保健事業の連携についての情報収集及び国の動向に留意を図っています。</li> <li>・西多摩地方農業委員会として、自治体共通の課題等について協議し、連携を図りました。</li> <li>・西多摩地域広域行政圏協議会観光部会に出席し、観光振興について連携しました。</li> <li>・東京都市町村教育委員会連合会、西多摩郡教育委員会連絡協議会及び西多摩郡町村教育長会を通して、情報交換・研修を行い、課題解決や東京都への予算要望等を行いました。</li> <li>・7月下旬から8月上旬にかけて、多摩・島しょ広域連携活動事業助成金制度を活用し、青梅市と羽村市と連携して「宇宙をもっと身近に」と題して科学に関連したワークショップを実施しました。また、2月には多摩・島しょ広域連携活動事業助成金制度を活用して、武蔵村山・昭島・東大和市、長野県栄村と連携して「子ども雪国体験事業」を実施しました。</li> <li>・西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館の幹事町として、西多摩地域広域行政圏事務局と連携し会議や研修会を実施しました。</li> <li>・多摩地区の資料館及び博物館が発行する刊行物を一カ所で販売する多摩郷土誌フェアを実施することで住民サービスの向上を図りました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成市町村間の一層の連携・協調を進める事で、地域の活力や行政経営の自立性・接続性を確保し、構成市町村の相互の特性を活かすことができます。</li> <li>・一つの自治体での実施はなかなか難しい内容でも、西多摩の8市町村が協力することで、より充実した内容を安価で実施することができるようになりました。</li> <li>・広域的に検討を進めることで、町単独では実現できない柔軟な住民サービスの実施や事業の効率化を図ることが期待できます。</li> <li>・西多摩地方農業委員会で抱えている問題や情報を共有することで、引き続き連携を図っていきます。また、西多摩広域行政圏協議会観光部会で協議し、7月21日(土)、22日(日)に開催した西多摩フェアに出席し、特産品の販売やパンフレットの配布等を行いました。9月には東京観光情報センター多摩で西多摩PR事業を行いました。</li> <li>・研修会や交流会を実施するなど、圏域自治体との共通の課題を共有し、連携を図ることができました。</li> </ul>					B	B	B	-	-
調査・検討									評点	評点	評点	評点	評点					
実績数値		調査・検討							70	70	70	-	-					

		担当課	関係各課			平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
9-5	項目名	長期継続委託業務等契約方法の工夫			協働の水準	I	平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
取組の内容		費用と効果を検証し、長期継続委託業務契約を実施し、導入費用・ランニングコストを削減する。また、それ以外の契約についての契約方法を工夫する。					全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性					効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年10月に西多摩郡町村電算共同運営事業にかかる「オンラインシステム機器等借上」契約で長期継続委託業務契約を締結し運用しています。</li> <li>・下水道積算システム機器について長期継続契約を実施しており、平成30年度は1年間の再リースを行い経費の削減を図りました。</li> <li>・道路台帳システム、地籍調査システム、公園管理システム、工事積算システムについて長期継続委託契約による契約を締結しています。</li> <li>・学校のパソコン教室の機器については長期継続契約を結びました。</li> <li>・カラー複合機賃貸借契約について、5年間の長期継続契約を実施しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用(コスト)の分割軽減はもとより、単独では導入し得なかったシステムの拡充やアウトソーシング領域が広がることにより、住民サービスの向上と職員事務負担の軽減が図られました。</li> <li>・期間満了に伴い再リース(1年間)をすることにより、歳出を453,618円削減しました。</li> <li>・長期継続契約とすることにより、システム作成料等を平準化し、一時的な経費の支出を抑制することが出来ました。</li> </ul>					B	B	B	-	-
実施									評点	評点	評点	評点	評点					
実績数値									70	70	70	-	-					

		担当課		関係各課		平成30年度										
9-6	項目名	他市町村との共同事業の推進			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
取組の内容		他市町村との共同可能な新たな事務(処理)を検討するとともに、既存協議会等における構成市町村と連携を図り、共通課題の解決に取り組む。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性							
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩都市モレールの箱根ヶ崎方面延伸の早期実現に向け、沿線自治体である東大和市・武蔵村山市と共同で、東京都に対し早期実現を求める要望書を提出し、また、延伸実現後のまちづくりを一層推進するための構想を策定するなどの活動をしました。</li> <li>・平成23年に西多摩郡4町村が組織する西多摩郡町村電算共同運営協議会において、基幹系(住民記録、税等)電算システムの共同化を図りました。引き続き共同事業における共通課題の解決に取り組んでいます。</li> <li>・西多摩地区自治会・町内会連合会長会では、視察研修や定例研修会を実施しており、瑞穂町町内会連合会として視察研修や定例研修会に出席し、近隣市町村との情報交換を行い連携を図りました。また事務局としても近隣市町村の実施している施策の情報共有や、現状について把握するため開き等を行いました。</li> <li>・予防接種等の単体の引き下げについて、西多摩地域の市町村で連携し、西多摩医師会へ要望活動を実施しています。また、高齢者インフルエンザ予防接種については西多摩地域で統一した内容で広域的に実施しています。</li> <li>・東京都流域下水道幹線及び特定事業場の水質調査について、東京都下水道局・他市町村と一括で調査委託を実施しました。</li> <li>・福生警察署管内道路交通安全対策協議会で、「道路工事現場における交通事故防止講習会」を実施しました。</li> <li>・狭山丘陵を抱える市町が連携し、郷土の歴史について、講演会等の事業を実施しました。(狭山丘陵市民大学)</li> <li>・西多摩・JR八高線沿線の7市と連携し、ひなまつり広域マップを作成しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿線自治体と共同で構想を策定することにより、延伸後に2市1町間で整合をとる必要のある施策について、共通認識を持って事業進行をすることができ、また、2市1町が連携することにより効果が高まる施策を示すことができました。</li> <li>・4町村で同じシステムを使用していることから、4町村それぞれの職員同士での意見交換等が行われ、円滑な事務実施に寄与しています。</li> <li>・各自治体の町内会等が抱える問題、加入率アップ施策、また脱退を防ぐための取り組み等について情報交換を行うことができました。</li> <li>・定期予防接種、大腸がん検診の軽費削減を見込めます。高齢者インフルエンザ予防接種の広域実施により、接種者の利便性が高く、接種率の向上による重症化予防及び医療費の削減が期待できます。</li> <li>・一括で委託を行うことにより、委託料の削減を図ることが出来ました。また、東京都・他市町村と連携をとり、特定事業場への水質に関する指導を充実させることが出来ました。</li> <li>・道路工事現場における交通事故防止の啓発が図れました。</li> <li>・他市町村との共同事業の実施により、町外の方にも瑞穂町の魅力を発信できます。</li> </ul>			効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
検討・協議		共同可能な事務処理の検討、協議							評点	評点	評点	評点	評点			
実績数値									70	70	70	-	-			

		担当課		企画課		平成30年度							
9-7	項目名	中・長期財政計画の作成			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
取組の内容		将来的な財政状況を把握し、中・長期財政計画を作成する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性				
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都総務局に年3回報告する財政フレーム(今後4か年)は、報告の都度更新し、短期的な見直しを行いました。</li> <li>・31年度の計画作成に向け、現在の財政状況及び将来的な財政状況について分析・把握しました。</li> </ul>	毎年作成している今後4か年の財政フレームを基に、中・長期財政計画を作成することにより、次期長期総合計画策定における各種施策の財政的根拠とすることが出来ます。				
作成		次期長期総合計画策定を見据え作成							評点	評点	評点	評点	評点
状況把握		財政フレーム(今後4か年)短期的見直し							0	0	30	-	-
実績数値													

		担当課		管財課・関係各課		平成30年度							
9-8	項目名	資産の有効かつ適正な活用			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
取組の内容		改築、転用、統廃合、未利用地の売却等、町が保有する土地や建物等の資産を最大限に有効活用する。また、賃借料が適正であるかを常に検証する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性				
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎建設工事に伴い、町民会館及び新棟を改修し、一部の事務室を移転しています。案内看板や案内人を適正に配置し、来庁者の案内充実にも努めています。</li> <li>・町有地を新庁舎建設請負業者の現場事務所として平成29年11月から有償で貸出しています。(月額123,700円)</li> <li>・法定外公共用途廃止及び払下げ申請のあった道路敷等の町有地を適正に売却しています。</li> <li>・町営住宅長寿命化計画に基づき、町営東長岡住宅(1・2号棟)外壁等改修工事を施工しました。</li> <li>・町民会館、箱根ヶ崎南会館、長岡コミュニティセンターに設置した太陽光発電設備により、公有財産を最大限に有効活用しました。</li> <li>・瑞穂二小児童保育クラブの土地賃借料は、毎年度、税務課に固定資産税課税見込額を照会し、当該額に基づき算定しました。</li> <li>・瑞穂第三小児童保育クラブに設置した太陽光発電設備により、公有財産を最大限に有効活用しました。</li> <li>・財政調整基金ほか各基金等の現金について、最も確実かつ有利な方法である定期預金や地方債で資金運用しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強い新庁舎を建設することにより防災拠点としての機能が強化します。</li> <li>・分散している庁舎機能を一つにした新庁舎を建設することにより、住民への行政サービス向上が図れます。</li> <li>・町有地を現場事務所用地として有償で貸出し財源の確保に努めています。(月額約123,700円)</li> <li>・旧赤道等の資産活用が困難な土地を払下げし、土地の有効利用と売却による財源の確保に努めています。(2件約21,960,000円)</li> <li>・外壁改修工事により、躯体の長寿命化と住環境の向上が図られました。</li> <li>・太陽光発電設備蓄電気料売代約700,000円となりました。</li> <li>・瑞穂第三小児童保育クラブ太陽光発電設備蓄電気料売代は、66,340円となりました。</li> <li>・各基金の現金運用収入 638万円</li> </ul>				
検証・実施									評点	評点	評点	評点	評点
実績数値									70	70	70	-	-

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要  
3:事業等具体的な着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた  
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出していない)

		担当課		企画課・管財課・関係各課		平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
9-9	項目名	公共施設等総合管理計画の策定、運用				協働の水準	I	平成30年度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		公共施設等総合管理計画を策定し、今後の公共施設のあり方について、長期的視点をもった公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行う。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度									
	策定	計画策定					<ul style="list-style-type: none"> <li>・瑞穂町公共施設等総合管理計画の進捗管理を行うとともに、指定管理者制度やPPP/PFI手法の検討を行いました。また、たま公民連携PPP/PFIプラットフォーム情報交換会に参加し、情報収集を行っています。</li> <li>・地方公会計の整備促進に伴い、平成27年度に固定資産台帳を整備しています。上下半期ごとに各課の財産取得等の状況を調査し、台帳の適正管理に努めています。</li> <li>・リサイクルプラザの機械設備について、令和4年度までの修繕計画を作成し、事務事業評価シートに記載しました。</li> <li>・役場新庁舎建設に伴い、修繕は、必要最低限に留めました。町障害者施設についても、改修が順次必要となつていますが、役場新庁舎建設が終了までの間は、緊急修繕以外最低限に留めています。</li> <li>・公立保育園、学童保育クラブの修繕等を随時実施しました。児童館等複合施設外壁等改修の実施設計及び工事を実施しました。</li> <li>・下水道事業は、令和2年度から公営企業会計に移行するため、地方公営企業法の適用(法適用)を進めています。その中で、資産情報を明らかにすべく、法適用に必要な固定資産台帳の整備を進めています。</li> <li>・橋りょう長寿命化修繕計画を策定しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に沿って、総合的かつ計画的な管理を推進することで、施設利用者の安全性の確保や財政負担の平準化、軽減が図られます。</li> <li>・台帳の整備により、町有地及び施設が適正に資産管理されています。また、台帳をもとに公共施設等総合管理計画を計画的かつ効果的に運用できます。</li> <li>・修繕経費の後年度負担を予測し、財政負担の平準化を図ります。</li> <li>・施設の長寿命化だけでなく、児童の安全確保に寄与しました。</li> <li>・正確なストック情報を把握し、適切に管理することで、中長期的な視点に立った計画的な経営の効率化が図れ、ストックマネジメント計画の策定にも有効です。</li> <li>・施設の安全性を確保すると共に、今後発生する修繕費用の平準化を図ります。</li> </ul>	B	B	B	-	-		
	運用		運用							評点	評点	評点	評点	評点	
	実績数値	策定済								70	70	70	-	-	

		担当課		企画課		平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
9-10	項目名	公会計制度の導入、運用				協働の水準	I	平成30年度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		公会計制度を導入し、財務関係の情報をわかりやすい内容で公開する。財政状況の悪化や改善など早期に見出し、効果的な財政運営を目指す。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度									
	準備						<ul style="list-style-type: none"> <li>・公会計システムにおいて、固定資産台帳データの取り込み、伝票データの仕訳作業を行い、全国統一的な基準による財務書類を作成しました。</li> <li>・広報2月号及び町ホームページにて公開しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今まで、各自治体がそれぞれの方式(全4方式)で作成していた財務諸表を、全国統一的な基準により作成することで、資産・負債の一覧的把握や正確な行政コストの把握、他の自治体との比較が容易になります。また、公共施設マネジメント等への活用も可能となります。</li> </ul>	E	B	B	-	-		
	導入		導入・運用							評点	評点	評点	評点	評点	
	実績数値									O	70	70	-	-	

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある  
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた  
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

No.	10	②安定した財源の確保
取組の課題	地方分権による町への移管事務量の増加や、基幹税の税収確保が厳しい状況の中、質の高い住民サービスを提供し続けられるよう、自主財源の確保に努める必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>口座振替の積極的な推進や滞納整理の強化につとめるとともに、インターネット公売等を活用し、収納率の向上を図る。</li> <li>企業誘致を促進し、新たな雇用創出や自主財源の確保を行う。</li> <li>ホームページにバナー広告を掲載するとともに、新たな印刷物などへの広告料など、財源の確保の検討を行う。</li> </ul>	

		担当課		税務課		平成30年度							
10-1	項目名	税収の確保			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	取組の内容	口座振替の積極的な推進や滞納整理の強化につとめるとともに、インターネット公売等を活用し、収納率の向上を図る。 【目標数値は、町税収納率】					4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)			効果(成果)・有効性		
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	実施	滞納処分、口座振替等の加入促進						インターネット公売実績 1件 47,500円 サポート事業町案件1件	B	B	B	-	-
	目標数値	95.8%	96.0%	96.3%	96.6%	97.0%		評点	評点	評点	評点	評点	
	実績数値	97.0%	97.3%	96.0%(3月末)				70	70	70	-	-	

		担当課		産業課		平成30年度								
10-2	項目名	企業誘致政策の実施			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	取組の内容	企業誘致を促進し、新たな雇用創出や自主財源の確保を行う。 【目標数値は、誘致企業数】					4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)			効果(成果)・有効性			
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
	実施							企業誘致奨励制度のPRに努めました。町内金融機関や不動産事業者との連携をとり、より広い情報収集に努めます。 ・青梅市、羽村市及び瑞穂町で組織し産業の活性化を目的とした青梅IC活用による産業効果研究会では、企業交流会の開催や展示会への出席等を行いました。	関係機関から情報収集を行い制度をPRすることで、企業を誘致することが期待できます。 ・青梅IC活用による産業効果研究会では、展示会へは既存企業の出展、青梅IC周辺が製造業の集積地であることをPRできました。	B	B	B	-	-
	目標数値	1件	1件	1件	2件	2件		評点	評点	評点	評点	評点		
	実績数値	0件	0件	0件				70	70	70	-	-		

		担当課		秘書広報課、関係各課		平成30年度								
10-3	項目名	有料広告等の拡大			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	取組の内容	ホームページにバナー広告を掲載し、新たな印刷物などへの広告料など、財源の確保の検討を行う。					4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)			効果(成果)・有効性			
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
	バナー広告	実施						既存事業者には郵送による継続依頼通知や訪問営業を行い、新規事業者には郵送による通知や訪問営業により、バナー広告掲載をしていただくよう努めました。 ・民生委員・児童委員協議会との協働により作成した「子育て応援ガイドブック」は、町内事業所の広告収入により作成しました。	掲載期間が終了する前に継続依頼を郵送し、連絡後、訪問営業を行い、継続して掲載していただくことにつなげることができました。(1,212,000円) ・冊子の印刷費用として、318,000円の削減をしました。	B	B	B	-	-
	検討	新たな財源確保の検討						評点	評点	評点	評点	評点		
	実績数値	112万円	131万円	153万円				70	70	70	-	-		

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要  
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた  
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:効果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

		担当課	関係各課			平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
10-4	項目名	特定財源の確保			協働の水準	I	平成30年度					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		国や東京都等の補助制度を有効に活用し、町の財政負担を軽減する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性					効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4						B	B	B	-	-
年内調整													評点	評点	評点	評点	評点
実施													70	70	70	-	-
実績数値																	
							<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都から市町村総合交付金地域特選事業枠に「狭山池上流部調査設計委託」、「観光サイン設置工事」が採択されました。また、東京都からのスポーツ振興等事業費補助金を「タイ王国ケンケン市との相互交流事業」、「モーガンヒル市訪問団受入事業」、「平成30年度瑞穂青少年国際交流事業」、「平成30年度瑞穂町青少年吹奏楽団定期演奏会」、「第38回瑞穂町ふれあい運動会」に活用しました。</li> <li>「特定防衛施設周辺整備調整交付金」の交付を受け、町の各種事業に充当しました。また、交付額の増額について、要望活動を実施しました。</li> <li>防衛省特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、ホームページの運用及び広報番組の制作・放送を行いました(2年目)。</li> <li>「三多摩は一つなり交流事業」を活用し、西多摩衛生組合と二ツ塚処分場の施設見学を実施しました。</li> <li>国及び東京都等の補助制度を注視し、財源獲得に努めています。地域福祉推進包括事業補助金、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金、子ども子育て支援交付金、子供・子育て支援交付金、子育て推進交付金は福祉課・子育て応援課の事業だけでなく、他課の事業についても補助が受けられるよう特定財源の積極的な確保に努めました。</li> <li>児童館で実施している子育て広場事業に、東京都の子育て推進交付金を充てました。また、児童館等複合施設外壁等改修工事に、東京都の市町村総合交付金を充てました。</li> <li>高齢社会対策包括補助事業として、「ふらっとまちかど」と「寄り合いハウスいこい」の運営について、今までの1/2補助より高い補助率を確保しました。</li> <li>子育て世代包括支援センター開設、任意予防接種事業、育児パッケージの配布、若年の健康診査、特定健康診査の上乗せ検査などの事業を推進しています。</li> <li>下水道事業には多額の費用がかかるため、国庫補助金、都補助金、使用料、受益者負担金、地方債の特定財源を確保しながら事業を進めています。</li> <li>道路照明灯設置工事及び二本木公園を特色ある公園とするため防衛省特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用しました。</li> <li>狭山池上流部調査設計委託について、東京都の小規模土地改良事業費補助金を確保しました。</li> <li>さやま花多来里の郷ポスター作成、回廊ルートカラー舗装のため多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金を確保しました。</li> <li>消費者相談窓口の啓発用品作成及び相談窓口強化のため都消費者行政強化交付金を確保しました。</li> <li>回廊計画推進に伴う観光サイン設置のため区市町村観光インフラ整備支援補助金を確保しました。</li> <li>圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会活動のため多摩・島しょ広域連携活動助成金を確保しました。</li> <li>非構造部材耐震化事業、芝生維持管理事業、防犯カメラ更新事業について、国・都からの補助金等の活用を行いました。</li> <li>再編交付金などの国及び都の補助事業を活用し、学力向上や不登校対策事業等の財源を確保しています。また、ふるさと教育推進事業のため市長会の多摩島しょ広域連携活動助成金を確保しました。</li> <li>平成27年度から連続して図書館振興財団の助成を受けており、図書館・郷土資料館連携事業に充当しています。</li> <li>新規事業の図書館を使った調べる学習コンクールについて図書館振興財団から助成を受けることができました。</li> <li>文化財保護費で国1/2と東京都1/4の補助金を活用します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防衛省特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、ホームページの運用及び広報番組の制作・放送などを行うことで、町の財政負担を軽減することができました。</li> <li>東京たま広域資源循環組合の補助事業(補助率100%)である「三多摩は一つなり交流事業」を実施し、ごみ処理に関する啓発事業の実施にあたり、補助制度を活用し、財政負担の軽減を図りました。</li> <li>既存の事業に活用できる補助金を精査し活用することで、事業内容のレベルアップや推進を図ることが可能となります。</li> <li>補助事業を活用し、平成30年4月から子育て世代包括支援センターを保健センター内に開設しました。母子保健コーディネーターによる相談支援、産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施するなど、子育て世代への支援を充実させることができました。</li> <li>学習サポーターの配置や、漢字検定、英語検定、補習事業の実施、不登校対策事業、学習環境の充実、ふるさと教育の推進等に活用するための財源を確保することができました。</li> <li>瑞穂町の地域資料を良好な状態で後世に伝え、活用する一助となっています。</li> <li>埋蔵文化財未確認の包蔵地等で調査が実施でき、遺跡の分布が明らかになります。</li> <li>市町村総合交付金地域特選事業枠 3,480,000円</li> <li>スポーツ振興等事業費補助金 1,996,000円</li> <li>人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金 2,536,000円</li> <li>住み慣れた地域での居場所づくり事業補助金 909,000円</li> <li>小規模土地改良事業費補助金 1,144,000円</li> <li>多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金 249,000円</li> <li>都消費者行政強化交付金 1,239,364円</li> <li>区市町村観光インフラ整備支援補助金 3,750,000円</li> <li>多摩・島しょ広域連携活動助成金 4,860,000円</li> <li>学校施設環境改善交付金 88,263,000円</li> <li>公立学校施設非構造部材耐震化支援事業補助金 61,214,000円</li> <li>図書館振興財団振興助成金 4,300,000円</li> <li>調べる学習コンクール 500,000円</li> </ul>									

No.	11	③受益者負担の適正化
取組の課題	住民サービスの中には、住民の個別・限定ニーズに基づき、利用者の主体的選択によって提供される特定のサービスがある。その場合、他の納税者との公平性等を考慮して受益者負担の適正化に努めなければならない。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>限られた財源の中で多くの住民が検診等を受診できるように、適正な受益者負担のあり方を引き続き検討する。</li> <li>公共施設使用料の再算定を行うとともに、町全体の減免基準について統一を図る。</li> <li>マイナンバーカード導入に伴い、原価計算等を明確化し手数料の見直しを行う。また、近隣市町村の状況を踏まえ適正な手数料を設定する。</li> <li>国民健康保険特別会計及び下水道事業特別会計等の特別会計は、独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの歳入を抑制する。</li> </ul>	

		担当課		企画課・関係各課		平成30年度											
11-1	項目名	公共施設使用料の適正化			協働の水準	Ⅲ	全体計画(取組項目)中の進捗状況 <b>4</b> ・施設使用料の適正化及び減免基準について検討しました。 ・公立保育園保育料は、算定基礎を住民税所得割額に基づき、16階層に分け運用しています。 ・下水道条例に基づき、使用者が排除した汚水の量に応じて、下水道使用料を徴収しています。 ・公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約に基づき、上水道を管理している東京都が水道使用料とともに徴収しており、東京都から下水道使用料を毎日収入しています。 ・町民農園の使用料については、近隣自治体の利用料や維持管理費を踏まえ、適正な使用料を設定しています。	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		受益と負担の適正化を図るため、使用料の設定を明確にするとともに、町全体の減免範囲の基準について統一を図る。				効果(成果)判定		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		B	B	B	-	-	評点	評点	評点		
年内調整		施設使用料等の検討委員会の開催				70		70	70	-	-	評点	評点	評点	評点		
基準作成		作成															
実施		周知、説明															
運用																	
実績数値																	

		担当課		住民課・関係各課		平成30年度											
11-2	項目名	証明等手数料の適正化			協働の水準	Ⅲ	全体計画(取組項目)中の進捗状況 <b>4</b> ・消費税増税に備え、ごみ処理手数料について西多摩衛生組合構成市町で協議することとなっています。 ・下水道条例に基づき、指定工事店の新規登録及び更新に際して手数料を徴収しています。 ・近隣市とは同額であり、適正な手数料となっています。 ・農地台帳の閲覧及び記録事項要約書の交付については、近隣自治体の状況を踏まえ、適切な手数料を設定しています。	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		マイナンバー制度によるマイナンバーカード導入に伴い、原価計算等を明確化し、手数料の見直しを行う。また、近隣市町村の状況を踏まえ適正な手数料を設定する。				効果(成果)判定		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		B	B	B	-	-	評点	評点	評点		
収集・分析		実例の収集、分析				70		70	70	-	-	評点	評点	評点	評点		
検討		関係各課における検討															
結論																	
実績数値																	

		担当課		健康課		平成30年度											
11-3	項目名	検診事業等における受益者負担の検討			協働の水準	Ⅲ	全体計画(取組項目)中の進捗状況 <b>4</b> ・乳がん検診については1人あたり1,600円の受益者負担を設けています。その他の検診等については、受診率や近隣自治体の動向、国や都の指針や補助制度を注視し、慎重に検討していく方向です。 ・産後ケア事業については、子育て世代への負担軽減に配慮しつつ、所得に応じ一部自己負担額を設けています。	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		限られた財源の中で多くの住民が検診等を受診できるように、適正な受益者負担のあり方を引き続き検討する。				効果(成果)判定		効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定		
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		B	B	B	-	-	評点	評点	評点		
検討		検診事業における受益者負担のあり方について検討				70		70	70	-	-	評点	評点	評点	評点		
調整		関係機関等との調整															
実績数値																	

		担当課	住民課・関係各課			平成30年度						
11-4	項目名	社会保障・税番号(マイナンバー)制度の導入、運用			協働の水準	I	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		マイナンバー制度の運用について、的確に対応するとともに、マイナンバーカードの多目的利用など必要な調査研究を行い、行政サービスの向上を図る。 【目標数値は、マイナンバーカード取得率】				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
研究・検討		研究・検討						B	B	C	-	-
目標数値		20%	40%	69%	70%以上		70%以上	評点	評点	評点	評点	評点
実績数値		7%	8%	9%				70	70	50	-	-
							<p>・マイナンバーを含む個人情報(特定個人情報)の取扱いについて、基本方針及び取扱規程に基づき、5月25日及び30日並びに11月21日に研修を実施しました。また、2月に特定個人情報保護評価の見直し及び監査を行いました。</p> <p>・児童手当及び児童扶養手当の認定申請の手続きは、マイナンバーの情報連携により、所得を確認しています。</p> <p>・介護保険事務でもマイナンバー制度の運用が始まりました。今後も手続き運用を進めていきます。</p> <p>・妊娠届出書へマイナンバーを記載し、制度への対応を進めています。</p>					

		担当課	関係各課			平成30年度						
11-5	項目名	講習・講座等における受益者負担			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		講習会や各種講座・教室等の開催における個人負担額の算定を行う。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
実施								B	B	B	-	-
目標数値								評点	評点	評点	評点	評点
実績数値								70	70	70	-	-
							<p>・子ども家庭支援センター主催事業の一部において参加者から実費相当分の負担金を徴収しました。</p> <p>・児童館では、児童館まつりや料理教室等で参加者負担金を徴収しました。</p> <p>・認知症サポーター養成講座において、団体・企業等からの講座申し込みに対しデキスト代の負担をいただいています。また、高齢者福祉センター寿楽では、平成30年度も陶芸窯の利用やカラオケの使用に際し、電気料や通信料の一部として受益者負担をいただいています。</p> <p>・「農ウォーク」を実施するにあたり、参加者から参加費として適正な負担額を徴収しています。</p> <p>・リーダー宿泊研修会と、こどもフェスティバルで、参加者負担金を徴収しています。また、旧第5分団詰所へ設置した陶芸窯の利用者から使用料の一部を徴収しています。</p> <p>・受益と負担の適正化が図られ、限られた財源の中で継続的なサービスを提供するための体制を整備することで、財政負担の軽減が図られます。</p> <p>・参加していない住民との公平性が図られました。</p> <p>・電気料や通信料の一部として受益者負担をいただくことで、施設の使用についても無駄なく効率的にご利用いただいています。</p> <p>・予算の範囲を超えた内容の事業を実施することが可能となります。また、住民の各種事業への意識や関心が、負担をすることで高まることを期待できます。</p>					

		担当課	住民課・税務課			平成30年度						
11-6	項目名	国民健康保険特別会計			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		保険料の税率改正を実施するとともに、取納率の向上と被保険者の間の税負担の公平化を図る。また、平成30年度から、都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体になることで、制度の安定化をはかるとともに、情報の収集及び提供に努め対応する。 【目標数値は、国民健康保険税取納率】				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
改正		必要に応じて改正						B	B	B	-	-
情報の収集		情報の収集及び提供						評点	評点	評点	評点	評点
対応		制度運用変更への対応						70	70	70	-	-
目標数値		78%以上	78%以上	78%以上	80%以上	80%以上	<p>平成30年度から財政の主体が東京都になり、標準税率が示されました。標準税率と町の現行税率の差を参酌し赤字解消計画の作成をしました。平成31年度の標準税率が示され、計画より赤字解消ができました。しかし赤字補填がありますので平成31年度国保税を増額する提案を国民健康保険運営協議会に諮問しました。平成31年第1回定例会において、議会上に上程し承認されたため、歳入調定が増加する見込みです。取納率の向上については、被保険者資格証、短期証の交付や自主的な納税をしていただくように電話等で随時お願いを行っています。</p>					
実績数値		77.5%	80.2%	79.9%(3月末)								

		担当課	都市計画課			平成30年度						
11-7	項目名	下水道事業特別会計			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		生活排水や雨水などの排水を下水管を通してすみやかに排除し、快適で住みよい生活環境を維持するとともに、経営の計画性・透明性の向上を図るため、公営企業会計へ移行する。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性			
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
準備		制度導入に向けて準備						B	B	B	-	-
導入・運用								評点	評点	評点	評点	評点
実績数値								60	60	70	-	-
							<p>平成28年度に策定した基本計画に基づき業務を進めました。引き続き、資産情報を明らかにするための固定資産台帳の整備を進めるとともに、法適用後に生じる業務の変更や見直しにより、混乱を招くことなく、移行業務を円滑に進めるため、関係部局と協議を行いました。</p> <p>法適用により、資産価値や事業ごとの損益を明確にした健全な下水道経営が可能となり、適切な更新計画や経営計画を策定することができ、経営の効率化、行政サービスの向上が図られます。</p>					

No.	12	④補助金等の整理合理化
取組の課題	補助金等の必要性と効果を見極め、廃止・縮減を進めるとともに、適正性について継続的に検証する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな補助金の創設及び補助内容の変更を行う際は、適正性及び公平性、公正性及び効果を十分に検証した上で、住民等で構成された瑞穂町行政評価委員会補助金等審査分科会の審査を経るとともに、住民に対する説明責任を果たす。</li> <li>団体から自主財源計画や自己診断シート等を提出させ、自立化を促進するとともに、終期の設定や不断の見直しを行う等、計画的に廃止・縮減を図る。</li> </ul>	

		担当課	企画課・関係各課			平成30年度					
12-1	項目名	自主財源確保計画提出対象団体の検証及び自立化に向けた財政支援			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	取組の内容	提出対象団体について、委託料及び補助金交付の適正性及び公正性、効果等を検証し、翌年度予算へ反映させる。また、補助金交付団体の自立化に向けた支援を進め、適正な補助金額への見直しを図る。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	実施						B	B	B	-	-
	実績数値						70	70	70	-	-
							評点	評点	評点	評点	評点
							4	<ul style="list-style-type: none"> <li>「自主財源確保計画」により詳細に分析・評価を行う「補助金自己診断シート」(3年に1度)を29年度に実施しました。30年度はこれを基に補助金交付団体からの「交付申請書」及び「実績報告書」の内容について、補助金の適正性等を分析しました。</li> <li>補助金交付団体に対し、自主財源の確保について説明し、毎年度の予算に反映させています。</li> <li>助成団体である殿ヶ谷土地区画整理組合では、保留地処分方法を工夫するなど、財源の確保に取り組んでいます。</li> <li>補助金自己診断シートを提出させることにより、補助金交付の適正性及び公正性、効果等を検証するとともに、団体経営における補助金への依存度を最小限に抑え、団体の自立化を支援し、適正な補助金額への見直しを図る事ができます。</li> <li>補助金交付団体も町の現状を理解し、自主財源の確保に努力し、予算積算や執行にあたっては、</li> </ul>			

		担当課	企画課			平成30年度					
12-2	項目名	補助金等の適正化			協働の水準	II	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	取組の内容	行政評価委員会補助金等審査分科会において、住民の立場から補助金等の審査を実施し、適正性について継続的に検証する。				全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)		効果(成果)・有効性		
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	実施						B	B	B	-	-
	反映						70	70	70	-	-
	実績数値						評点	評点	評点	評点	評点
							4	<ul style="list-style-type: none"> <li>瑞穂町行政評価委員会補助金等審査分科会を2回開催(11月、2月)し、以下の補助金の適正性について検証しました。</li> <li>対象補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)老人クラブ助成事業補助金【高齢課】</li> <li>(2)感震プレーカー給付事業(仮称)【高齢課】</li> <li>(3)(仮称)事業主健診等結果把握促進事業【健康課】</li> <li>(4)瑞穂町文化財保存事業費補助金【図書館】</li> <li>(5)瑞穂町ひとり親家庭学校給食費補助金【子育て応援課・教育課】</li> <li>(6)被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金【産業課】</li> </ul> </li> <li>行政評価委員会補助金等審査分科会において、住民の立場から補助金等の審査を実施し意見を伺うことで、適正性及び公平性が図られます。</li> </ul>			

No.	13	⑤ ICTの推進
取組の課題	インターネットを活用した住民サービスの一層の拡充を図るとともに、ホームページの操作性の向上及び最新の情報技術を活用し、事務の簡素化・効率化をはかり、引き続きICT化を推進していく必要がある。	
取組の目的	・ICTの高度な進歩への対応、コスト削減等を考慮し、電算システムの共同開発等広域的な視点を持ち、地方自治体間での連携を強化する。 ・マイナンバー制度の運用について、的確に対応するとともに、マイナンバーカード(個人番号カード)の多目的利用など必要な調査研究を行い、行政サービスの向上を図る。 ・地方自治体間で電算共同運営を実施することにより、コスト削減や電算事務の効率化を図る。 ・だれもが利用しやすいホームページの操作性向上と情報提供に努める。また、インターネットの即時性を活かし、必要な情報を送受信できる環境づくりを進めるとともに、住民の情報活用能力の向上に努める。	

		担当課		総務課・関係各課		平成30年度									
13-1	項目名	自治体情報システムの共同開発、共同運営			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	取組の内容	効率よいICT化を進めるために、広域的な視点からシステムの開発と運営を近隣自治体と共同で行う。また、システムのクラウド化の運用にあたっては、運用コスト圧縮など、引き続き情報システムの改革に取り組む。 【目標数値は、前5年間(H23～H27)におけるクラウド化運用費1億9261万円と今後5年間(H28～H32)のクラウド化運用費1億7879万円の差額1382万円を、運用5年間で割りかえした276万円】								効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	・西多摩郡4町村で組織する西多摩郡町村電算運営協議会において、基幹系(住民記録、税等)電算システムの共同化を図りました。引き続き共同事業を継続して共通課題の解決に取り組みます。今年度は、住民基本台帳ネットワークの機器更改時期に合わせ、4町村でシステムの共同化を検討、研究を行い、共同化における協定を締結しました。4町村で共同化を実施することで、機器調達費用及び運用費用の低減につながりました。 ・西多摩郡4町村で連携し、平成28年10月に介護保険システムの共同化を実現しました。今年度も共同化したシステムで運用しており、平成30年度の介護保険制度改正に対応するためのシステム改修について、4町村が連携して進めました。	B	B	A	-	-		
	進捗管理								評点	評点	評点	評点	評点		
	再構築								70	70	90	-	-		
	研究・検討														
	目標数値	276万円	276万円	276万円	276万円	276万円									
	実績数値	276万円	276万円	895万円											

		担当課		関係各課		平成30年度								
13-2	項目名	ICTの活用			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	取組の内容	ICTの特質を行政分野に活かすため、施設の予約システムの導入や既存システムなど、現状を踏まえ、導入・検討する。								効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	平成30年度で新たなシステムの導入はありません。引き続き、町の現状を踏まえ、新たなシステムの導入・検討を研究します。	新たなシステムを導入することで、住民サービスの向上及び事務低減につながります。	B	B	B	-	-
	予約システム他									評点	評点	評点	評点	評点
	実績数値	ニーズ調査、導入検証								70	70	70	-	-

		担当課		秘書広報課		平成30年度								
13-3	項目名	ホームページの充実			協働の水準	I	全体計画(取組項目)中の進捗状況	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	取組の内容	ホームページをリニューアルし、検索性、デザイン性及び双方向性の向上を図り、情報提供の充実を図る。								効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定
	年次計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	4	様々な制度や手続方法、事業など住民が必要な情報を、必要な時に入手できる生活基盤整備の一環として、各担当部署で作成したものを掲載するなど、ホームページの運用を行いました。ホームページの運営を確実にし、誰もが使いやすく、アクセシビリティに配慮した、安定的で効果的な情報発信を行いました。さらに、SNSの拡散性を活用し、公式フェイスブックとホームページをリンクさせることで、ホームページに掲載した情報の効果的な発信に努めました。	ホームページの適正な運営により確実に情報提供することで、住民が必要な時に必要な情報を得られ、また、町の事業に対する住民の理解や関心を深められ、町の魅力を発信することができます。 フェイスブックでは、拡散性のほかに、見た方の反応を見ることができるため、これからますます活用していく必要が出てくると考えます。	B	B	B	-	-
	リニューアル									評点	評点	評点	評点	評点
	CMSの構築									70	70	70	-	-
	運用													
	実績数値													

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要  
 3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた  
 C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

No.	14	⑥安全・安心
取組の課題	住民や地域における被害が及ぶおそれがある様々な危機を未然に防止し、発生した場合は被害を最小限に抑える必要がある。 自助・共助の意識と行動力を高めるため、より実践的な防災訓練の実施と災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿の効果的運用を構築する必要がある。また、防災広場の整備、土砂災害区域の見直しなど、災害対策の強化を図ることが重要である。	
取組の目的	いつ発生するかわからない災害について、瑞穂町地域防災計画に基づき迅速かつ確に対応できるよう、住民と連携した訓練等を実施する。 ・避難行動要支援者名簿の効果的な運用体制を構築するとともに被災者対策の充実を図る。 ・地域における消防団、自主防災組織、自主防犯パトロールなどの防災・防犯活動への取り組みに対する支援・強化を行う。	

		担当課	地域課			平成30年度							
14-1	項目名	地域連携による防災体制の強化	協働の水準	II		4	<p>全体計画(取組項目)中の進捗状況</p> <p>年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)</p> <p>効果(成果)・有効性</p>	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		町民への自助・共助意識と防災意識を高めるため、より実践的な防災訓練を実施し、地域における予防活動や訓練を促進する。また、避難行動要支援者名簿の効果的運用体制を構築する。						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度			32年度	B	B	B	-	-
実施		実践的な防災訓練の実施						評点	評点	評点	評点	評点	
年内調整		運用体制構築にかかる調整						70	70	70	-	-	
関係機関調整		関係機関と調整											
構築		運用体制構築、実践											
実績数値													

		担当課	地域課			平成30年度							
14-2	項目名	自主防災、自主防犯活動に対する支援	協働の水準	II		4	<p>全体計画(取組項目)中の進捗状況</p> <p>年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)</p> <p>効果(成果)・有効性</p>	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		自主防災組織の強化及び自主防犯活動組織への支援をするとともに、事業者による見守り活動を推進し、関係機関と連携を図る。 【目標数値は、町内における①犯罪発生件数、②交通事故発生件数】						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度			32年度	B	B	B	-	-
支援								評点	評点	評点	評点	評点	
目標数値①		500件	480件	450件	430件			400件	70	70	70	-	-
目標数値②		190件	180件	170件	160件			150件					
実績数値①		327件	425件	319件									
実績数値②		211件	179件	196件									

		担当課	福祉課・高齢課			平成30年度							
14-3	項目名	避難行動要支援者名簿の随時更新	協働の水準	II		4	<p>全体計画(取組項目)中の進捗状況</p> <p>年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)</p> <p>効果(成果)・有効性</p>	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
取組の内容		障がい者、一人暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯の避難行動要支援者名簿を随時更新し、作成する。						効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度			32年度	B	B	B	-	-
更新等		台帳登録の周知、随時登録						評点	評点	評点	評点	評点	
実績数値								70	70	70	-	-	

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める事が必要  
3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた  
C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出していない)

基本理念 4 効率的・効果的な行政改革の推進

No.	15	①職員一人ひとりの意識の徹底
取組の課題	町の財政は厳しい状況にあることを職員一人ひとりが自覚し、行政改革を継続的に推進する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な行政改革の必要性について職員一人ひとりに意識の徹底を図るとともに、常に情報の周知を図るよう工夫する。</li> <li>行政改革大綱や実施細目の実効性を確保するため、それぞれの取り組みについて極力具体的な数値目標を掲げるとともに、その達成度をわかりやすく公表する。</li> <li>行政改革の取り組みで進捗状況が遅れているものについては、内容を再度精査しその必要性を見極めるとともに、集中的・重点的な取り組みを実施する。</li> <li>行政改革の今後の方向性を明確化し、職員のやる気を喚起する。</li> </ul>	

		担当課		企画課		平成30年度								
15-1	項目名	行政改革に対する共通認識、職員への意識喚起			協働の水準	I	4	<b>年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)</b> ・本年度の行政改革実施状況調査依頼を全職員対象に庁内LANにて送付しました。職員の意識喚起を促すため、全職員の目に届くよう工夫しました。 ・行政改革の観点から、31年度に向け、広報みずほの作成を業者委託することについて検討を重ねました。 ・行政改革の観点から、東京電力の電気料金一括前払制度活用を検討し、電気料金のコスト削減を図りました。	<b>効果(成果)・有効性</b> ・行政改革を意識することで、事務の効率化を意識し職員の意識向上につながります。 ・広報編集業務の委託により、職員が特殊な編集ソフトの操作方法を習得する必要がなくなり、広報を作成する時間が減り、効率的に業務を進めていくことができます。専門業者が作成することで、質の高い広報紙を住民に提供することができます。 ・建設課外4課の定額電灯等(4,432件)を対象として、約57万円の電気料金削減を見込みます。	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		説明会や庁内LANを活用し、行政改革意識の周知徹底を図る。				効果(成果)判定				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				B	B	B	-	-
意識啓発・周知										評点	評点	評点	評点	評点
実績数値										70	70	70	-	-

		担当課		関係各課		平成30年度								
15-2	項目名	関係団体、関係機関と一体となった行政改革			協働の水準	II	4	<b>年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)</b> ・補助金交付団体との会議の際には、町の現状を説明し、行政改革意識の喚起を促しています。 ・各審議会、委員会等において、行政改革意識の喚起に努めました。	<b>効果(成果)・有効性</b> ・補助金交付団体も町の現状を理解し、自主財源の確保ならびに行政改革意識をもって予算積算や執行にあっています。 ・各種団体との連携強化を推進することで、行政改革意識の共有が図られています。	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		補助金交付団体等、関係団体・機関に対し、行政改革意識の喚起を促す。				効果(成果)判定				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				B	B	B	-	-
周知		行政改革の必要性、取組内容を説明し、一体となった改革をすすめる								評点	評点	評点	評点	評点
実績数値										70	70	70	-	-

		担当課		企画課		平成30年度								
15-3	項目名	行政評価委員会行政改革推進分科会との連携			協働の水準	II	4	<b>年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)</b> 行政改革推進分科会に取組(進捗)状況(平成29年度)を報告しました。 分科会委員の意見を行政改革推進本部(理事者及び管理職)に報告をしました。	<b>効果(成果)・有効性</b> 進捗状況及び達成状況を報告することで、委員からの指摘や意見を受け、行政改革の実効性を確保し、不測の行政改革を推進することができます。	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
取組の内容		行政改革推進分科会へ進捗状況等を説明するとともに、分科会の意見を取り入れた行政改革に取り組む。				効果(成果)判定				効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				B	B	B	-	-
分科会		開催								評点	評点	評点	評点	評点
庁内連携		随時取り組み								70	70	70	-	-

●全体計画(取組項目)中の進捗状況 凡例 5:目標を達成、4:着手しているが引き続き進める必要がある、3:事業等具体的に着手、事業方針(手法)を決定、2:具体化に向けて内容を検討、1:未検討

●効果(成果)判定 凡例 A:想定した以上に高い行政改革(成果)が得られた、B:一定の効果(成果)が得られた、C:多少の効果(成果)が得られた、D:想定を下回った効果(成果)だった、E:成果が得られなかった(成果がまだ出ていない)

No.	16	②住民へのわかりやすい行政改革の報告
取組の課題	今までも広報紙やホームページにおいて、町の行政改革の実施状況を報告しているが、今後も公表に当たっては、住民にわかりやすく説明する必要がある。	
取組の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革の実施状況報告では専門用語が使用される等、わかりにくい場合があるため、誰が見てもわかるように工夫する。</li> <li>行政改革や行政評価の結果については、できた成果だけではなく、できなかったことについてもその理由も含めて公表し、住民との共通理解を育む。</li> </ul>	

		担当課	企画課・秘書広報課			平成30年度							
16-1	項目名	行政改革のわかりやすい公表			協働の水準	I	平成30年度						
取組の内容		行政の専門用語をできるだけ排除し、わかりやすい表現で公表するよう工夫するとともに、行政改革の取組や未達成理由も含めて公表する。				4	年次計画の取組(進捗・達成)状況(結果)	効果(成果)・有効性	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
年次計画		28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	効果(成果)判定	
公表													
実績数値													
							<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革推進分科会からの意見をまとめ、未達成理由も含め、広報みずほ・町ホームページで公表しました。</li> <li>広報みずほ7月号において、写真を活用し、分かりやすい表現となるよう工夫し「行政改革の取り組み状況をお知らせします」を公表しました。また、ホームページでは、CMS(各部署によるコンテンツの作成等)により担当部署が作成した内容「第5次瑞穂町行政改革大綱」、「第5次瑞穂町行政改革大綱実施細目」、「行政改革推進分科会の資料・会議録」、「行政評価委員会の資料・会議録」、「補助金等審査分科会の資料・会議録」を公表しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>進捗状況及び達成状況を広く公表することで、厳しい財政状況の中、行政改革の推進に努めていることについて、住民との共通理解を深めることができます。</li> <li>広報みずほでは、行政の専門用語を分かりやすい表現に置き換えたり、文字だけではなく、取り組み状況に関連した図や写真などを掲載することで、分かりやすい紙面構成とし、行政改革の推進に努めていることについて、住民の理解が深まります。また、行政改革に関連する会議の資料や会議録をホームページに掲載することで、行政がどのように行政改革に取り組んでいるかなどを公表することができます。</li> </ul>	B	B	B	-	-
							70	70	70	-	-		

## 全体計画（取組項目）中の進捗状況一覧

### ●進捗状況凡例

5：目標を達成、4：着手しているが引き続き進めることが必要、  
3：事業等具体的に着手、事業方針（手法を決定）、  
2：具体化に向けて内容を検討、1：未検討

### 基本理念1 協働の推進、自立したまちづくり

No.	項目名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>1</b>	<b>町政への住民参加の促進</b>			
1-1	審議会・委員会等における委員の公募	4	4	4
1-2	会議の公開や傍聴の実施	4	4	4
1-3	住民意見を反映する制度の適正な運用	4	4	4
1-4	町内会（自治会）組織の強化	4	4	4
<b>2</b>	<b>行政情報の提供</b>			
2-1	審議会・委員会等の会議録の公表	4	4	4
2-2	出前講座の実施	4	4	4
2-3	「広報みずほ」の充実	4	4	4
2-4	住民の声の庁内共有と活用	4	4	4
2-5	入札方法の拡充	2	4	4
<b>3</b>	<b>協働施策の展開</b>			
3-1	協働施策の展開	4	4	4
<b>4</b>	<b>民間活力の活用</b>			
4-1	公共施設	4	4	4
4-2	新たなアウトソーシングの検討	4	4	4

### 基本理念2 行政評価システムの効果的運用と機能的な組織・人事管理

No.	項目名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>5</b>	<b>目標管理・成果重視の行政運営</b>			
5-1	評価結果の活用・公表	4	4	4
5-2	外部評価の実施	4	4	4
5-3	事務事業評価シートの見直し	2	2	2
<b>6</b>	<b>機能的・効率的な組織の整備</b>			
6-1	継続的な組織の見直し	4	4	4
6-2	プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用	4	4	4
6-3	ワーク・ライフ・バランスの推進	4	4	4
<b>7</b>	<b>職員の資質、能力の向上</b>			
7-1	職員研修の充実	4	4	4
7-2	女性職員の活躍できる場の拡大	4	4	4
<b>8</b>	<b>能力成果主義による人事考課</b>			
8-1	人事考課制度の充実	4	4	4
8-2	職員給与等の適正化	4	4	4
8-3	昇任・昇格制度	4	4	4
8-4	多様な任用形態の推進	4	4	4

### 基本理念3 行政基盤の強化と安定的・効果的な運用

No.	項目名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>9</b>	<b>主体的な行財政運営</b>			
9-1	事務処理特例制度の活用	2	2	4
9-2	地方分権改革への対応	4	4	4
9-3	地方創生に向けての取組	3	3	4
9-4	広域行政への対応	4	4	4
9-5	長期継続委託業務等契約方法の工夫	4	4	4
9-6	他市町村との共同事業の推進	4	4	4
9-7	中・長期財政計画の作成	2	2	3
9-8	資産の有効かつ適正な活用	4	4	4
9-9	公共施設等総合管理計画の策定、運用	4	4	4
9-10	公会計制度の導入、運用	2	4	4
<b>10</b>	<b>安定した財源の確保</b>			
10-1	税収の確保	4	4	4
10-2	企業誘致策の実施	4	4	4
10-3	有料広告等の拡大	4	4	4
10-4	特定財源の確保	4	4	4
<b>11</b>	<b>受益者負担の適正化</b>			
11-1	公共施設使用料の適正化	4	4	4
11-2	証明等手数料の適正化	4	4	4
11-3	検診事業等における受益者負担の検討	4	4	4
11-4	社会保障・税番号制度（マイナンバー）の導入、運用	4	4	4
11-5	講習・講座等における受益者負担	4	4	4
11-6	国民健康保険特別会計	4	4	4
11-7	下水道事業特別会計	3	3	4
<b>12</b>	<b>補助金等の整理合理化</b>			
12-1	自主財源確保計画提出対象団体の検証及び自立化に向けた財政支援	4	4	4
12-2	補助金等の適正化	4	4	4
<b>13</b>	<b>I C T の推進</b>			
13-1	自治体情報システムの共同開発、共同運営	4	4	4
13-2	I C T の活用	4	4	4
13-3	ホームページの充実	4	4	4
<b>14</b>	<b>安全・安心</b>			
14-1	地域連携による防災体制の強化	4	4	4
14-2	自主防災、自主防犯活動に対する支援	4	4	4
14-3	避難行動要支援者名簿の随時更新	4	4	4

#### 基本理念4 効率的・効果的な行政改革の推進

No.	項目名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>15</b>	<b>職員一人ひとりの意識の徹底</b>			
15-1	行政改革に対する共通認識、職員への意識喚起	4	4	4
15-2	関係団体、関係機関と一体となった行政改革	4	4	4
15-3	行政評価委員会行政改革推進分科会との連携	4	4	4
<b>16</b>	<b>住民へのわかりやすい行政改革の報告</b>			
16-1	行政改革のわかりやすい公表	4	4	4